

## 気仙沼市震災復興計画の実施状況（平成 25 年度下半期）における概要

### <記号の説明>

➤一般的なコメント

○今期完了した事業

△上方修正した事業

▼下方修正した事業

◆問題ありと自己評価した事業

### <全体概要>

#### ➤ 総合評価における状況

全般的には、前回（平成 25 年度上半期）に比べて、徐々に進捗が見られる。

	計画を上回る S	計画通り A	課題があるが前進 B	問題あり C	完了 F
25 上半期	4 事業 (2.1%)	89 事業 (45.9%)	83 事業 (42.8%)	6 事業 (3.1%)	12 事業 (6.2%)
25 下半期	5 事業 (2.6%)	97 事業 (50.0%)	73 事業 (37.6%)	5 事業 (2.6%)	14 事業 (7.2%)
増 減	+1 事業 (+0.5%)	+8 事業 (+4.1%)	-10 事業 (-5.2%)	-1 事業 (-0.5%)	+2 事業 (+1.0%)

- 全体の中では、優先順位的に市土基盤の整備がなされてから事業を始めるものが多いため「第3節 産業再生と雇用創出」の分野の遅れが目立つが、これは防潮堤、土地区画整理事業、背後地の嵩上げ、JR線の復旧など他の事業の方向性が確定した後に調整しながら進めていく必要がある事業で、それらの事業の進捗に影響される。ただし、前回（平成 25 年度上半期）に比べると、これまで遅れていた「産業分野」において、「97 中小企業振興資金・小企業小口資金融資あっせん」や「102 造船所集約及び機能高度化支援」、「103 石油備蓄施設復旧支援」など進捗が図られている。

### <第1節 市土基盤の整備>

- △ 「15 大島航路の運行」は、これまで乗り場周辺の冠水対策が不十分であったが、嵩上げ工事がなされたことにより冠水が解消され、上方修正となった。
- △ 「21 木造住宅耐震化促進」は、上半期、木造住宅耐震診断事業の申し込み状況が低調であったが、下半期においては、再募集を行ったことにより一定数の申込みがあり上方修正となった。

△ 「29 ガス事業のあり方検討」については、経年管の更新事業について予定どおり化粧坂・本町・太田地内の入れ替えを行い、海の市までの導管工事を実施した。また、経済産業局にて「被災市街地ガス導管移設復旧支援事業費補助金」の創設を行ったので、都市ガス導管の整備に要する財源の目途がたち、上方修正となった。

▼ 「5 地籍調査」については、境界立会について時間を要していることや、他の復旧復興事業の進捗状況の影響により、計画通り調査地区に立ち入りができず境界確認等が遅れているため、下方修正となっている。

▼ 「9 国道 346 号津谷道路（本吉バイパス）整備」は、工事入札に応札がなかったことや、用地交渉が難航したことなどにより完成予定年度が平成 27 年度に延期されたことにより下方修正となった。

## <第 2 節 防災体制の整備>

➤ 「30 地域防災計画の見直し」については、地域防災計画の修正を行ったが、業務継続計画（BCP）見直しに係る業務委託費の財源の確保が遅れており、着手時期が未定となっている。

➤ 「34 災害時の広報体制」については、原則週 2 回の定例記者会見において市の最新の取り組みや国・県の重要な動きなどの情報提供を行うとともに、ホームページや広報けせんぬま号外版のほか、危機管理課の被災者支援メール、フェイスブック、ツイッターなど、災害時も想定した情報提供手段の多様化を図り、災害情報システムの構築を図るなど、様々な媒体を活用した情報提供に努めてきたことにより、「計画を上回る」と自己評価している。

△ 「39 指定避難所（避難ビル含む）の見直し」については、津波避難ビルとして 3 箇所の指定を行ったため上方修正となった。

▼ 「41 庁舎の自家発電設備整備等停電時対策」については、事業継続計画（BCP）に基づき、災害時に出張所機能として回復させる事業範囲の決定と事業継続に必要な発電設備の規模等の検討が必要であるが、設備を設計する上で基本となる事業継続計画の見直しが遅れているため、下方修正となった。

◆ 「44 災害時要援護者対策の推進」については、住民基本台帳と実際の住居が異なり、要援護者の実態把握や名簿作成に時間を要しているため、「問題あり」と自己評価。

### <第3節 産業再生と雇用創出>

➤ 産業分野では、商工業および観光において前進が見られる。

○ 「64 災害廃棄物二次仮置き場用地の借上げ予定農地復旧」については、平成26年3月末までに農地復旧し、所有者に返還したため完了となった。

◆ 「71 トラクターミナル整備」は、水産加工施設等集積地内に建設の予定であったが、立地希望の水産加工業者が多く、集積地内での建設が困難な状況となっているため、事業の必要性も含めて再検討する必要があるため、前回同様「問題あり」としている。

△ 「97 中小企業振興資金・小企業小口資金融資あっせん」については、平成25年11月に市独自支援として制度を拡充したことにより、利用者が大幅に増加したため上方修正している。

△ 「102 造船所集約及び機能高度化支援」および「103 石油備蓄施設復旧支援」については、予備調査を実施し、基本構想を策定するとともに、調査測量設計費及び用地取得費の財源が確保されたため、上方修正している。

△ 「110 自然公園園地等の整備」については、岩井崎園地の災害復旧事業が進捗したほか、田中浜や小田の浜については、防潮堤の形状について地元の同意が得られたことから、関係施設の本復旧に向けた具体的な取組を進めることができることとなったことにより上方修正としている。

△ 「119 産業観光の推進」は、水産加工場の見学、魚市場の見学といった従来の産業観光に加え、新たな取組として一般顧客向けのツアー商品への組み入れが実現したことから上方修正している。

△ 「130 工業団地の造成」については、平成26年1月に赤岩港水産加工団地の造成工事に着手したことにより上方修正となった。

➤ 雇用創出と人材育成に関しては、緊急雇用創出事業を活用し、被災求職者等に対する短期的な雇用・就労期間の創出・提供を行うとともに、同事業による短期的な雇用から安定的な雇用の創出等を推進するため、市町村版事業復興型雇用創出助成事業を新たに実施するなど、正規雇用等への移行を促進する取組を実施している。

#### <第4節 自然環境の復元・保全と環境未来都市（スマートシティ）の実現>

- 「141 災害等廃棄物処理」については、平成26年3月末をもって、全ての災害廃棄物の処理を完了した。

#### <第5節 保健・医療・福祉・介護の充実>

- 保健・医療・福祉・介護の分野では、福祉施設等の復旧・整備、地域の連携・協力体制、相談、健康づくり支援など順調に進んでいる。

#### <第6節 学びと子どもを育む環境の整備>

- ▼ 「169 社会教育施設の復旧・再建」は、公民館はほぼ計画通りに進めているが、気仙沼図書館については、再建整備検討委員会を設置し、設計に向けて施設の具体的な内容等について取りまとめたが、このことにより、設計業務の時期が遅れる見通しとなったために下方修正している。

#### <第7節 地域コミュニティの充実と市民等との協働の推進>

- 「186 減災のためのコミュニティづくり・自治組織同志のコミュニティづくり」については、自治会によって担い手不足が課題となっている。また、被災地域の今後の居住状況及び行政区の再編は現段階では不明のため、今後の取り組みとなる。
- 「188 市民活動団体への支援」については、課題はあるもののNPO/NGO連絡会を毎週開催し、各団体との連携に努めた。また、まちづくり分科会を開催し、意見交換をおこなうとともに市内で活動している支援団体向けに研修会を開催した。